

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場は、米国の主要株価指数が過去最高値を更新しましたが、過度な利下げ期待の後退や中東情勢の悪化などもあり、世界的に神経質な展開となりました。一方、国内市場では、衆議院選挙で自民・公明が過半数割れになったことで、政策に不透明感が出てきました。また、為替市場では当月約10円幅でのドル高/円安となり、1カ月の円の下落幅としては約35年ぶりとなりました。業種別では、東証33業種のうち銀行業、医薬品、電気・ガス業が騰落率上位、鉄鋼、パルプ・紙、化学が下位となりました。

10月も組入上位銘柄の好調なパフォーマンスが継続しました。銘柄入れ替えもごく一部にとどめ、各銘柄のウェイト調整で外部環境の変化に対応しています。当面は、日米ともに金融や経済政策の変更には留意しながら丁寧な運用を心掛けて参ります。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2024年10月運用報告動画もぜひご覧ください

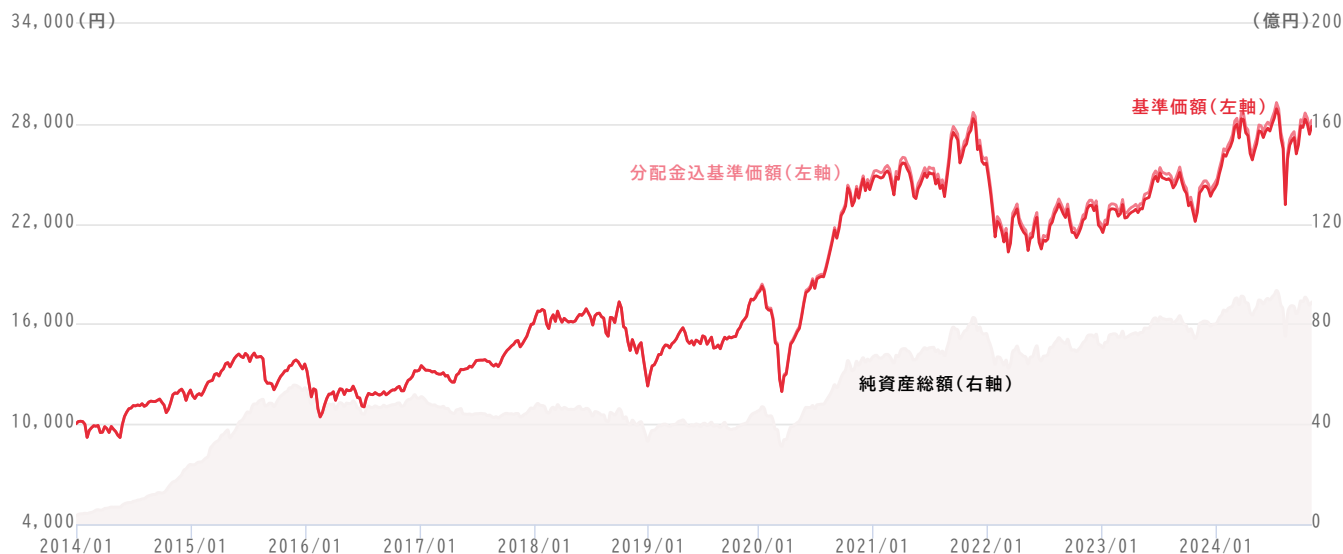
<https://youtu.be/h6KvpSD-igQ>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2024年10月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2024年10月31日

基準価額

28,009 円

(前月末比)

+454 円 (1.65%)

純資産総額

88.9 億円

(前月末比)

+0.8億円 (0.93%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.65%
3ヵ月	3.81%
6ヵ月	6.27%
1年	25.44%
3年	4.66%
5年	79.10%
10年	146.28%
設定来	183.74%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	96.4%
その他	3.6%

市場別比率

東プライム	81.9%
東グロース	10.0%
東スタンダード	4.5%
その他	3.6%

業種別比率

情報・通信業	22.2%
電気機器	16.3%
サービス業	12.0%
化学	7.5%
小売業	7.2%
卸売業	6.3%
その他製品	5.4%
輸送用機器	4.8%
その他金融業	3.0%
不動産業	2.6%
食料品	2.4%
繊維製品	2.0%
非鉄金属	1.8%
建設業	1.7%
機械	1.1%
その他	3.6%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	4.7%
2	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.9%
3	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。 AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日	3.7%

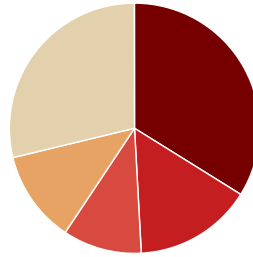
4	松屋アールアンドデ イ	輸送用機器	本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.5%
5	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に伝えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	3.2%
6	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	3.0%
7	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.9%
8	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.6%
9	東映アニメーション	情報・通信業	1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・制作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの著作権ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。	2.6%
10	寿スピリッツ	食料品	土産やギフト用の菓子を、「ルタオ」や「ザ・メープルマニア」など多ブランドで展開する「お菓子の総合プロデューサー」。経営理念の徹底した浸透により、新たなヒット商品を生み出し続ける商品開発力や、店頭における高い接客力を磨き続けている。	2.4%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満： 33.9%
- 1000億円以上3000億円未満： 15.3%
- 3000億円以上5000億円未満： 10.2%
- 5000億円以上1兆円未満： 11.9%
- 1兆円以上： 28.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

10月前半の日本株は上昇しました。1日深夜にイランがイスラエルを攻撃したことで中東の地政学リスクが高まり、翌2日の日経平均株価は大幅下落となりました。しかし、両国の緊張は一旦は収束したことと、同日夜に石破首相が植田日銀総裁との面会後に「追加の利上げをするような環境にあるとは考えていない」と発言したことからドル円相場で円安が進み、3日の日経平均株価は大幅高となりました。さらに、4日発表の米雇用統計で力強い雇用環境が示されたことや、10日発表の米消費者物価指数が上振れしたことから米長期金利が上昇し、ドル円相場でさらに円安が進んだことから株価上昇に弾みがつき、15日に日経平均株価は一時4万円台を回復しました。

後半の日本株は上昇幅が縮小しました。15日に発表されたオランダの半導体製造装置大手ASMLの決算が半導体需要の弱さを示す低調な決算であったことから、翌16日の日経平均株価は半導体関連株主導で大幅下落となりました。また、27日の衆議院議員選挙を前に、与党の獲得議席数が過半数割れになるとの見方から、海外投資家からの日本株売りが続き日経平均株価は一時38,000円を割り込みました。選挙結果は与党の過半数割れとなりましたが、事前に株価に織り込まれていたことや、与野党による政策協調や野党の部分連合による経済対策などへの期待から、翌28日以降は反発に転じ、月末の日経平均株価は前月末比1,161円高（+3.06%）の39,081円で取引を終えました。



運用状況

10月、当ファンドは+1.65%の上昇となりました。組入上位銘柄の騰落率では、アドバンテスト+35.71%、デクセリアルズ+18.07%が上位2銘柄、コナミG▲3.13%、TDK+1.07%が下位2銘柄となりました。

また、組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が15社ありパフォーマンスに貢献しました。上場来高値を更新した銘柄は6社、年初来高値を更新した銘柄も13社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.88%、日経平均株価は+3.06%の上昇、東証グロース市場250指数は▲3.42%の下落となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は変わらず59社となりました。株式組入比率は96.4%（前月末比+2.1%）としています。

◆2024年10月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/h6KvpSD-igQ>

2024年10月運用報告動画





未来予想図

【社会起業家の熱意にふれて】

当社は10月6日（日）文京学院大学にて第16回社会起業家フォーラムを開催し、11人の社会起業家(以下、「起業家」という。)が7分間のスピーチでそれぞれの熱い想いを届けました。そのスピーチ動画や起業家に対する寄付の仕組み等は当社ホームページにも掲載しております。フォーラムを通じて、起業家の熱いメッセージを感じたことはさることながら、**個人、民間企業、国を含めて社会全体が起業家に対する興味関心を持ち、関与の幅を広げる必要がある**とあらためて感じました。

今回のフォーラムでは、社会課題のネガティブな側面を解決することのみならず、いまある社会の基盤を活用してよりよい社会に繋げていくポジティブな活動も垣間見ることができました。

一例をあげますと、山林地域に広がる森林の新たな利活用『森林浴』の取り組みを通じて、都市と山村を繋ぐ活動を行っている団体がありました。当団体のミッションは『都会の人と、地域の森を繋ぐ』です。

森林浴と言えば屋久島をはじめ日本には様々な場所がありますが、趣味・旅行の域から一歩踏み出した森林への理解促進も必要なのかもしれません。そのあと押しを担える団体でもある当団体は、民間企業に向けた環境経営の支援などもされており、社会で働く我々も関与を深められるチャンスかもしれません。また、森林は防災の観点でも洪水を抑制する機能として研究されている大学機関もあります。詳細は割愛しますが、森を守ることが我々人間の命を守ることに直結しています。

先般の能登地方の豪雨被害も呼び起こされる中、このようなアカデミアの取り組みについて思考をこらす必要性を感じています。国もゼロベースで国家予算の増額も検討いただき、防災、減災のためのビジョンを示してほしいものです。

国という観点では、当レター執筆時点で日本の総理大臣は石破茂氏です。地方創生を掲げる石破総理には、併せて防災庁の設置も含めて是非やり遂げていただくと同時に、その後の政権でも継承してほしいと思います。

予算があるところにはその目的が営利か非営利かはさておき事業活動が拡がります。営利目的であれば当然我々の投資先候補となる可能性もあり、川上から川下まで様々なビジネスチャンス进行期待したいと思います(苗木の育成(輸入)、植林、間伐等(林業機械)、林業専門コンサル、林業管理・メンテナンス、森林浴・ツアー等)。

同時に林業に関与する人たちの所得水準の向上(林業所得水準およそ100万円、全産業平均400万円台前半)と所得手段の多角化を議論して欲しいと思います。

最後になりますが、今、世の中では未公開企業へのアクセスや投資が様々なプラットフォームを通じて拡がりをみせています。

この拡がりの大義は社会課題を解決しながらも経済的利益を追求し、投資家にリターンとしてフィードバックすることが前提かと思ひます。社会課題解決とリターンの追求という観点では、非営利の未公開企業へのアクセスはまだまだ僅少かもしれません。

あらためて、当社主催のみならず起業家を応援する様々なコンテンツにアクセスいただき、チャンスがあれば活動拠点で起業家の熱意にふれてみてください。少しでも社会課題に対する関心が拡がれば、**起業家の熱意はより一層高まり、その熱意に我々も共感しという具合に好循環となる**ことを期待しています。

第16回社会起業家フォーラム登壇者の紹介やスピーチ動画はこちら

<https://www.common30.jp/fund30/entree/>



アナリスト 古川 輝之



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会（以下、JRAD）を応援しています。

JRADについて→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パラ馬術大会をみんなで観戦@JRA馬事公苑】

10月25日（金）～27日（日）にJRA馬事公苑（東京都世田谷区）にて、JRAD主催のCPEDI3★・2★Tokyo・第8回全日本パラ馬術大会・JRAD国内競技会2024が開催されました。

10月27日には、JRADとコモンズ投信とのコラボイベントを開催し、コモンズのお仲間（お客さま）と社員で河野事務局長の解説の元、特別に放送席から観戦することができました。

「普段、馬を見る機会がなくて、まず馬の大きさと美しさに圧倒されました。配布いただいた馬術ガイドが参考になりましたが、河野様の詳細のご説明が貴重で、障害の違いやルールについてや、馬の頭やしっぽの状態が今どきになっているから、審査員はこう感じながら見ているだろう、などという解説を聞かせていただけるのは大変臨場感がありました。」（お仲間のご感想より）。

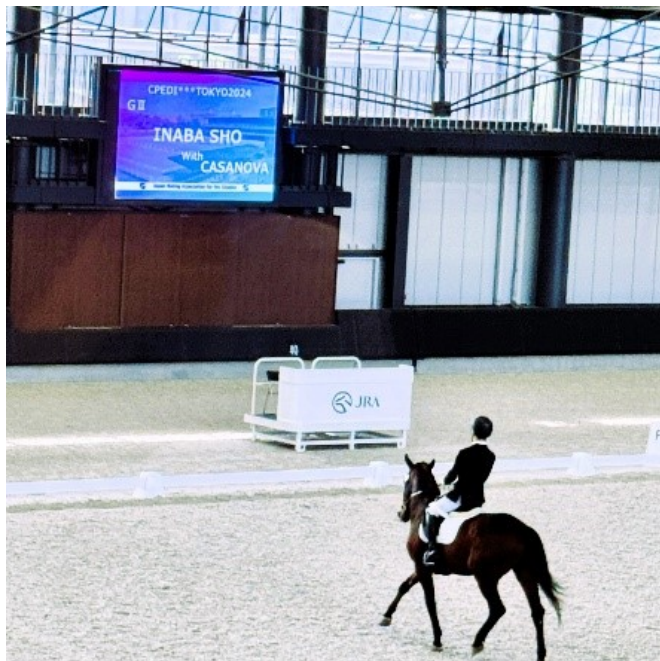


また、コモンズPOINTについても、「社会にもいい投資、の実践として、自分自身の学びともなるため賛同する」といったお声をいただくこともできました。

当日の様子を今回JRADの応援リーダーを務めた顧客業務部の萩原がブログにまとめさせていただきましたので、ぜひご覧ください。

「パラ馬術さんと出会って3年が経ちました」

<https://park.common30.jp/2024/11/3.html>



そして、参加して下さったお仲間のレポートも必見です！

「パラ馬術大会を楽しむ～コモンズPOINTを通じての出会い～」

https://note.com/mt_tetsu/n/nbe4ee868ab71

「人馬一体」で競技する難しさ、美しさを改めて感じ学ぶことができた体験でした。

貴重な機会を作ってくださった協会のみなさま、果敢な挑戦の姿を見せてくださった選手の皆様に改めて心より感謝申し上げます。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子

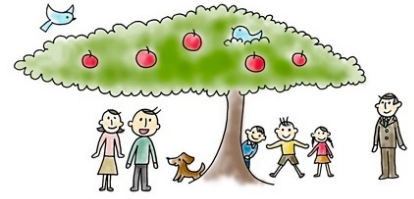


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2024年10月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/h6KvpSD-igQ>



□【京都】コモンズ投信15周年感謝のつどい
～自分にも、社会にも、いい投資～

11月9日（土） 13:15～15:45

□【福岡】コモンズ投信15周年感謝のつどい
～自分にも、社会にも、いい投資～

11月24日（日） 13:00～15:30

□【会場開催！】こどもトラストセミナーおかねの教室

11月17日（日） 9:30～10:30

□「伊井さん、何でも聞いていいですか？」

11月17日（日） 11:00～12:00

□コモンズの視点～企業のミカタ～
デクセリアルズのご紹介

11月27日（水） 20:00～20:30

□コモンズ30塾統合レポートワークショップ
投資先企業「丸紅」との対話

2025年1月9日（木） 19:00～21:00

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>